

## 復興対策本部の経過（事務記録）（未定稿）

（注）発災以来の被災者生活支援チームの事務記録については、  
（URL：<http://www.cao.go.jp/shien/3-info/3-ugoki/jimu.pdf>）をご覧ください。

月日	復興対策本部の動き	現地等の動き
6月24日	○基本法施行、復興対策本部・現地対策本部発足	
6月25日	○東日本大震災復興構想会議（第12回）開催、「復興への提言」を決定、菅総理に手交	
6月27日	○復興担当大臣に松本大臣が就任 ○復興対策本部事務局が活動開始（三会堂ビル）	○岩手、宮城、福島の3県の現地対策本部事務局が活動開始
6月28日	○東日本大震災復興対策本部（第1回）開催、菅総理大臣から7月中の基本方針策定を指示	○沿岸市町村における災害廃棄物の仮置場への搬入率は32%に
6月29日		○福島現地対策本部（第1回）開催
6月30日		○岩手現地対策本部（第1回）開催 ○宮城現地対策本部（第1回）開催 ○全国の避難所にいる人数が約24,000人に
7月1日		○仮設住宅34,470戸完成
7月2日	○松本大臣が福島県知事を訪問	
7月3日	○松本大臣が岩手県知事、宮城県知事を訪問	
7月4日		○福島県において「避難住民への行政サービスのあり方に関する意見交換会」を開催
7月5日	○復興担当大臣が松本大臣から平野大臣に交替	
7月8日	○閣僚懇談会において菅総理から復興基本方針策定のための「検討項目案」を指示	
7月9日	○岩手県久慈市で開催された「市町村との意見交換会」に平野大臣が出席 ○平野大臣が岩手県知事、宮城県知事を訪問	
7月11日		○福島県において「原子力被災地域への対応（地方税制等）に関する意見交換会」を開催
7月12日		○沿岸市町村における災害廃棄物の仮置場への搬入率は38%に
7月14日		○全国の避難所にいる人数が約18,000人に
7月15日		○仮設住宅38,950戸完成
7月16日		○福島県において「原子力発電所事故被災市町村との意見交換会」を開催
7月18日	○平野大臣が福島県知事を訪問	
7月19日		○各現地対策本部により、岩手県（釜石市）、宮城県（仙台市）、福島県（福島市）において、「基本方針等に関する県・市町村との意見交換の場」を開催
7月21日	○東日本大震災復興対策本部（第2回）開催、「基本方針骨子」作成	
7月22日	○「津波被災地における民間復興活動の円滑な誘導、促進のための土地利用調整のガイドライン」策定	
7月23日	○平野大臣が宮城県仙台市、塩釜市を視察	
7月24日	○平野大臣が宮城県亘理町、山元町、福島県相馬市、南相馬市を視察	
7月26日	○東日本大震災復興対策本部（第3回）開催、事業規模や財源の問題などについて議論	○岩手県から自衛隊が撤収 ○沿岸市町村における災害廃棄物の仮置場への搬入率は43%に

7月28日		○全国の避難所にいる人数が約13,000人に
7月29日	○東日本大震災復興対策本部（第4回）開催、「基本方針」決定	○仮設住宅43,390戸完成
8月1日		○宮城県から自衛隊が撤収
8月2日	○閣僚懇談会において平野大臣から復興計画策定支援チーム結成、復興事業の事業計画・工程表の作成依頼について発言	
8月4日	○応急仮設住宅の居住環境等に関するPT（第1回）開催	
8月5日		○岩手現地対策本部（第2回）開催
8月6日	○平野大臣が宮城県仙台市で東北の農林水産業の復興について講演 ○平野大臣が福島県須賀川市を視察	
8月9日		○沿岸市町村における災害廃棄物の仮置場への搬入率は47%に、また散乱した災害廃棄物に限れば78%を撤去
8月10日		○福島現地対策本部（第2回）開催
8月11日	○東日本大震災復興対策本部（第5回）開催（持ち回り）、「基本方針」改定	○岩手県が東日本大震災津波復興計画を策定、災害対策本部を廃止 ○福島県が復興ビジョンを策定 ○全国の避難所にいる人数が約8,600人に
8月12日	○「生活再建ハンドブック（vol.3）」「仮設住宅の手引き」発行	○宮城現地対策本部（第2回）開催、同本部において「基本方針に関する県・市町村への説明会」を実施 ○仮設住宅47,240戸完成
8月19日	○「事業再建ハンドブック（vol.3）」発行	○岩手現地対策本部により、大船渡市で「基本方針に関する県・市町村への説明会」を開催（第3回岩手県沿岸市町村復興期成同盟会総会の場を活用）
8月20日	○平野大臣が福島県いわき市、茨城県北茨城市、ひたちなか市、水戸市を視察	
8月21日	○平野大臣が宮城県石巻市を視察	
8月22日		○岩手現地対策本部（第3回）開催
8月23日		○岩手現地対策本部により、盛岡市で「基本方針に関する県・市町村への説明会」を開催 ○福島現地対策本部により、福島市で「基本方針に関する県・市町村への説明会」を開催 ○沿岸市町村における災害廃棄物の仮置場への搬入率は51%に、また散乱した災害廃棄物に限れば83%を撤去
8月25日	○「復興庁設置準備室」設置	○全国の避難所にいる人数が約6,800人に
8月26日	○東日本大震災復興対策本部（第6回）開催（緊急災害対策本部・原子力災害対策本部と合同）、各府省の事業計画と工程表のとりまとめ等	○宮城県が震災復興計画（案）を公表 ○仮設住宅48,612戸完成
8月27日	○原子力災害からの福島復興再生協議会（第1回）開催（菅総理、平野大臣出席）（福島市）	
8月30日		○散乱災害廃棄物のうち居住地近傍のものについては全ての市町村で撤去完了
8月31日		○自衛隊の大規模震災災害派遣終結
9月1日	○復興対策本部事務局において防災訓練（安否確認）を実施	
9月5日		○仮設住宅49,124戸完成
9月8日	○野田総理が福島県を視察の後、福島県知事を訪問、福島市で開催された「市町村との意見交換会」に出席（知事訪問、意見交換会に平野大臣が同行）	○全国の避難所にいる人数が約3,400人に
9月10日	○野田総理が宮城県気仙沼市、岩手県陸前高田市を視察（平野大臣が同行）	

9月11日	○東日本大震災復興対策本部（第7回）開催（緊急災害対策本部・原子力災害対策本部と合同）、復旧の現状と主な課題への取組等について報告	
9月12日		○宮城現地対策本部（第3回）開催
9月13日	○原子力災害からの福島復興再生協議会幹事会（第1回）開催（福島市）	
9月16日	○「震災ボランティア連携室」から業務を引継	
9月19日	○平野大臣が新潟県長岡市を視察（福島県からの避難者と意見交換、防災集団移転促進事業を視察）	
9月20日	○東日本大震災復興対策本部（第8回）開催、復旧・復興に係る財源措置及び平成23年度第三次補正予算について議論	○仮設住宅 50,099 戸完成 ○被災3県以外における避難所（14箇所）の今後の見込みについて公表（23年度末までに閉鎖予定が11箇所）
9月21日		○沿岸市町村における災害廃棄物の仮置場への搬入率は56%に、また散乱した災害廃棄物に限れば88%を撤去
9月22日		○全国の避難所にいる人数が約2,800人に
9月28日		○福島現地対策本部（第3回）開催
9月30日	○応急仮設住宅の居住環境等に関するPT（第2回）開催、設備等の居住環境や心配事等についてのアンケート結果の報告書発表	○原子力災害対策本部が緊急時避難準備区域の解除
10月2日	○平野大臣が福島県知事を訪問	
10月3日		○仮設住宅 50,834 戸完成
10月4日		○岩手現地対策本部（第4回）開催 ○沿岸市町村における災害廃棄物の仮置場への搬入率は58%に、また散乱した災害廃棄物に限れば89%を撤去
10月5日		○原発事故市町村復興支援チームの市町村訪問開始
10月6日		○全国の避難所にいる人数が約1,700人に ○茨城県水戸市において、茨城県知事・関係市町村長との意見交換会を開催
10月7日	○東日本大震災復興対策本部（第9回）開催、平成23年度第三次補正予算等について報告 ○臨時閣議において平野大臣から、復興施策に関する事業計画及び工程表の見直しについて発言 ○平野大臣が枝野経産大臣とともに経団連会長を訪問し、復興における経済界の協力、福島への立地促進等について協力を要請	○岩手県内のすべての避難所が閉鎖
10月12日	○平野大臣が岩手県宮古市、山田町、大槌町を視察（復興計画等に関する協議）	
10月15日	○平野大臣が福島県相馬市、南相馬市、新地町を視察	
10月17日	○原子力災害からの福島復興再生協議会（第2回）開催（平野大臣出席）（福島市）	○仮設住宅 51,492 戸完成
10月18日		○沿岸市町村における災害廃棄物の仮置場への搬入率は60%に、また散乱した災害廃棄物に限れば90%を撤去
10月19日		○宮城県が震災復興計画を策定
10月20日		○岩手県において「復興関係制度等説明会」を開催 ○全国の避難所にいる人数が約1,100人に
10月21日	○応急仮設住宅の居住環境等に関するPT（第3回）開催、「応急仮設住宅の居住環境等に関するアンケート調査結果を踏まえた対応について（中間報告書）」発表 ○平成23年度第三次補正予算案を閣議決定	○宮城県、福島県において「復興関係制度等説明会」を開催
10月23日	○平野大臣が福島県双葉町長を訪問（双葉町役場埼玉	

	支所（加須市）	
10月24日		○茨城県において「復興関係制度等説明会」を開催
10月25日		○青森県において「復興関係制度等説明会」を開催
10月27日		○千葉県において「復興関係制度等説明会」を開催
10月28日	○平成23年度第三次補正予算案を国会提出 ○東日本大震災復興特別区域法案を閣議決定、国会提出	
10月29日	○平野大臣が福島県広野町、川内村を視察、警戒区域内（楡葉町、富岡町）を車内より視察	
10月30日	○平野大臣が青森県八戸市を視察、青森県副知事、三沢市長、おいらせ町長、八戸市長、階上町副町長及び被災者と意見交換	
10月31日		○仮設住宅51,712戸完成
11月1日	○復興庁設置法案を閣議決定、国会提出	○沿岸市町村における災害廃棄物の仮置場への搬入率は61%に、また散乱した災害廃棄物に限れば90%を撤去
11月2日		○全国の避難所にいる人数が約930人に
11月5日	○平野大臣が岩手県二戸市、野田村、普代村、田野畑村、岩泉町を訪問し、各首長や仮設住宅入居者と意見交換、視察	
11月10日	○東日本大震災復興構想会議（第13回）開催、復旧の現状と主な課題への取組等について報告	
11月11日		○岩手現地対策本部（第5回）開催
11月14日		○仮設住宅51,886戸完成
11月15日		○沿岸市町村における災害廃棄物の仮置場への搬入率は63%に、また散乱した災害廃棄物に限れば92%を撤去
11月16日	○原子力災害からの福島復興再生協議会幹事会（第2回）開催（福島市）	
11月17日		○全国の避難所にいる人数が約780人に
11月20日	○平野大臣が宮城県女川町、南三陸町を訪問し、各首長や仮設住宅入居者と意見交換、視察	
11月21日	○平成23年度第三次補正予算成立	
11月24日		○栃木県において「復興関係制度等説明会」を開催
11月26日	○平野大臣が宮城県知事を訪問、東松島市を視察	
11月27日	○平野大臣が岩手県知事を訪問、一関市を視察	
11月28日		○仮設住宅52,041戸完成
11月29日	○東日本大震災復興対策本部（第10回）開催、各府省の事業計画と工程表の見直し等	○沿岸市町村における災害廃棄物の仮置場への搬入率は65%に、また散乱した災害廃棄物に限れば95%を撤去
11月30日	○「生活再建ハンドブック（vol.4）」「事業再建ハンドブック（vol.4）」発行	
12月1日		○全国の避難所にいる人数が約700人に
12月3日	○福島県いわき市で開催された「原子力被害の完全賠償を求める双葉地方総決起大会」に平野大臣が出席	
12月7日	○東日本大震災復興特別区域法が成立	
12月9日	○復興庁設置法が成立	
12月10日	○平野大臣が福島県知事を訪問し、「福島の復興再生のための特別法案の骨子」を提示	
12月12日		○宮城現地対策本部（第4回）開催

12月13日	○応急仮設住宅の居住環境等に関するPT（第4回）開催	○仮設住宅 52,120 戸完成 ○沿岸市町村における災害廃棄物の仮置場への搬入率は 67 %に、また散乱した災害廃棄物に限れば 95 %を撤去
12月14日		○宮城県、福島県において「復興特区・交付金説明会」を開催
12月15日		○全国の避難所にいる人数が約 680 人に ○岩手県において「復興特区・交付金説明会」を開催
12月16日		○岩手現地対策本部（第6回）開催
12月18日	○平野大臣が福島県知事及び原子力事故警戒区域等関係市町村長との意見交換に出席	
12月19日		○千葉県において「復興特区・交付金説明会」を開催
12月20日	○「くらしの手引き（冬版）」発行	○福島県から自衛隊が撤収 ○青森県、茨城県において「復興特区・交付金説明会」を開催
12月21日		○沿岸市町村における災害廃棄物の仮置場への搬入率は 68 %に、また散乱した災害廃棄物に限れば 95 %を撤去
12月26日	○東日本大震災復興特別区域法が施行	○栃木県において「復興特区・交付金説明会」を開催
12月27日	○東日本大震災復興対策本部（第11回）開催（持ち回り）、復興特別区域基本方針（案）を決定 ○被災者の孤立防止と心のケアに関する有識者会議開催	○仮設住宅 52,182 戸完成
12月30日		○宮城県内のすべての避難所が閉鎖
1月3日	○平野大臣が福島県大熊町長、浪江町長を訪問	
1月4日	○平野大臣が福島県富岡町長、双葉町長を訪問	
1月6日	○復興特別区域基本方針を閣議決定	○新潟県において「復興特区・交付金説明会」を開催
1月8日	○野田総理が福島県南相馬市を視察、福島市で福島県知事と意見交換後、「福島復興再生協議会（第3回）」に出席（視察、意見交換に平野大臣が同行）	
1月10日	○野田総理が宮城県石巻市、岩手県大船渡市でグループ補助金対象施設等を視察し、仮設住宅入居者と意見交換（平野大臣が同行）	
1月12日		○全国の避難所にいる人数が約 610 人に ○沿岸市町村における災害廃棄物の仮置場への搬入率は 69 %に、また散乱した災害廃棄物に限れば 95 %を撤去
1月13日		○北海道において「復興特区・交付金説明会」を開催
1月15日	○平野大臣が福島県相馬市を視察	
1月17日	○復旧・復興支援制度データベースの公開 ○「税制支援ハンドブック」（改定版）発行	○沿岸市町村における災害廃棄物の仮置場への搬入率は 69 %に、また散乱した災害廃棄物に限れば 96 %を撤去
1月23日	○東日本大震災復興対策本部（第12回）開催、復興庁の設置（設置日、場所）を決定、主要課題の現状と対応方針、復旧の現状と主な課題への取組等、福島復興再生特別措置法案（仮称）の検討状況、平成24年度復興関係予算案について報告	
1月27日		○岩手現地対策本部（第7回）開催
1月28日	○平野大臣が福島県福島市で福島県知事と意見交換後、宮城県仙台市でシンポジウム「東北再生 あすへの針路」に出席	

1月31日		○沿岸市町村における災害廃棄物の仮置場への搬入率は70%に、また散乱した災害廃棄物に限れば96%を撤去
2月4日	○平野大臣が「福島復興再生協議会（第4回）」に出席	
2月9日		○岩手県（岩手第1号）、宮城県及び関係市町村（宮城第1号）の復興推進計画を認定